

都市計画マスタープランにおけるPIプロセスのあり方に関する考察

—茨城県牛久市を対象として—*

A Study for Effective Public Involvement in the Ushiku City Master Plan Process*

松田和香** 石田東生***

by Waka MATSUDA**, Haruo ISHIDA***

1. はじめに

我が国で実施されている Public Involvement (以下PI)の多くは、現場の担当者による試行錯誤に依存しているのが現状であり、効果的な実施のためのノウハウの蓄積が求められている。

これまでの都市計画や土木計画における関連既存研究を概観すると、大きくPI関連の制度紹介^{1)~6)}と事例研究に分けられる。特に事例研究においては、まちづくりワークショップ(以下WS)等の実施報告^{7)~11)}と関係者へのアンケートやインタビュー調査の分析^{12)~15)}に分けられる。これらはいずれも主催者側(あるいは住民側)による視点を中心とした主観的な記述、分析、考察が中心であり、多様な関係主体が存在するPIプロセスを重層的に捉える試みは少ない。

本研究では、多様な関係主体へ意識調査やインタビュー調査を実施し、これらの成果を総合的に分析することにより、PIプロセスの評価・考察を試みる(図1)。対象は、茨城県牛久市都市計画マスタープラン(以下MP)策定プロセスにおけるPI活動とする。ここでは、牛久市の特性を踏まえつつも、実施上の留意点として一般性を持つ、今後の効果的なPI技術や仕組みのあり方について考察することを目的とする。

2. 研究の方針

(1) 対象事例の概要

牛久市は茨城県南部の人口急増地帯に位置し、東京のベッドタウンとして機能している市街地地域と、古くからの農村地域を併せ持つ。現在の人口約7万人のうち、約6万人が昭和40年代以降に移住してきた人々となっている。

牛久市のMP策定プロセスを図2に示す。MPの素案作成は、策定委員会が中心となって議論が進められた。策

定委員会は、「牛久市都市計画マスタープラン策定を目的」とし、「市長の諮問に応じ、都市計画マスタープランの策定に関し必要な事項を調査、審議する」機関として、条例により設置された。委員は農業や商工会、議会、学識経験者等の18名で構成されている。策定委員会は全9回開催されたが、この間、全体構想および地域別構想素案の議論を進める過程において、全市民を対象とした第1回および第2回懇談会を地域別にそれぞれ複数回開催し、WS等により意見が集められた。この成果をもとに、原案の修正・作成が行われている。本研究では、主要となる策定委員会設置以降のPI活動に着目する。

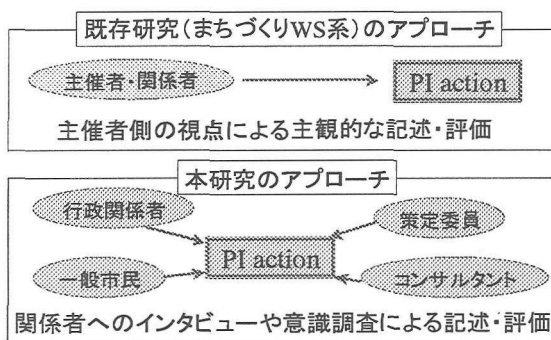


図1 本研究のアプローチ

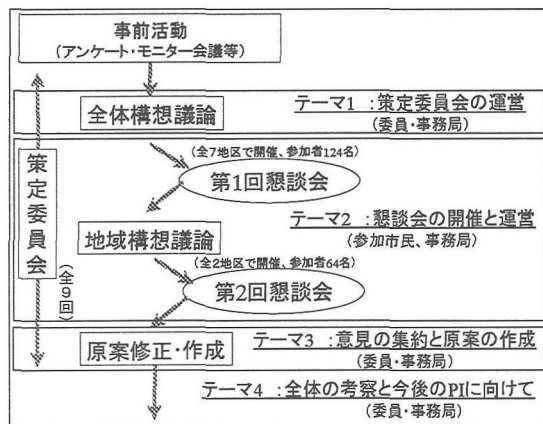


図2 牛久市MP策定プロセス

*キーワード:PI、都市計画マスタープラン、意識調査、インタビュー

**学生員、修士(社会学)、筑波大学大学院社会学系研究科

***正会員、工博、筑波大学社会学系教授

(2) 研究の進め方

分析の視点としては、PIの方法・技術論と全体的なPIの成果・課題に分けられる。本研究では前者について、テーマ1：策定委員会の運営、テーマ2：懇談会の開催と運営、テーマ3：意見の集約と原案の作成を、後者について、テーマ4：全体を通した考察と今後のPIに向けて、というように、プロセス全体およびその中でのPI活動を4つのテーマに沿って分析する(図2)。その後、今後のPIのあり方を検討する方法の1つとして情報提供に関する実験的な調査を行い、提供する情報の内容・量に関する効果的なあり方について考察する。

調査としては、大きく分けてインタビュー調査と意識調査を実施する。インタビュー調査では、プロセス全体に継続的に関わってきた策定委員や事務局を対象とし、実施されたPI活動の効果についての実感や、彼らが体験を通して得た知見についての情報を得る。なお、各策定委員は、可能な限り懇談会にも参加している。市民が直接関わる場である懇談会(テーマ2)に関しては懇談会参加者を対象に意識調査を実施し、PI活動が人々の意識面に与える効果を計測する。同様に、情報提供に関する実験でも無作為に抽出した一般市民を対象に意識調査を実施し、内容・量に差のある情報が市民の関心や意識に与える効果の違いについて計測する。

分析では、両調査の結果を照らし合わせることで、実施されたPI技法へ対する評価や知見・課題について、各関係主体間の認識の一致や違いから、効果的なPIのあり方についての考察を行う。特にインタビューの成果については、臨場感を損なわないように、生の声を生かした方法でまとめていく。

(3) 調査設計

意識調査の詳細については、既発表の論文¹⁵⁾に譲る。インタビュー調査では、市民代表である策定委員から3名(全委員18名中)と、事務局である市の担当者、コンサルタント各1名の合計5名に依頼した。委員は、策定委員会での発言の積極性や個人の立場、居住地域等を考慮した。各関係者の特性を表1に示す。調査対象者には、伺いたい項目について事前に送付し、その内容を中心に立場から自由に話してもらう形式をとった。この際、意識調査の分析結果も提示し、これらとご自身の実感の相違についても伺った。インタビューは、筆者の1名と対象者の1対1で行っている。

3. テーマ1：策定委員会の運営

(1) 委員の選定にあたって

策定委員は地域・分野等、様々な立場から集められた。これについて、「新住民は人口の7割5分以上を占めるの

にこれまでほとんど無視されてきた。(新住民が今回策定委員会に加わったことで)市全体が変わりつつあると感じた。」(委員1)、「様々な立場の人を集めたことは画期的だった。」(委員2)、「言いたい事は言うというスタンスの委員が多かったため、相反する意見が出てかえって質の高い議論が出来たと思う。」(コンサル)というように、委員選定に気づいたことについて高く評価されていることがわかる。中には、「都市計画のプロが市民として参加したことはよかった。」(委員1)という感想も述べられていた。

一方、議論においては、「旧住民と新住民の意見が絡み合っていなかった。また、個人の利害関係が軋轢として入っている。相対的にどのように広く見ていこうというところが訓練されていない。目の前の話だけで我田引水的。」(委員2)、「自分の利害から一步引いた議論ができていなかった。当て職ではなく、やる気のある人、責任がもてる人、きちんとした発言が出来る人を選ぶべき。」

(委員1)というように、より質の高い議論を行うためには、委員の資質向上が課題とされている。この点に関しては、上述のコンサルによる「質の高い議論ができた」という認識と相反していることがわかる。

また、「今回はメンバーの年齢が50~60代ばかりだったので、もう少し若い人、年配の人も入れるべき。」(委員3)というように、委員の年齢構成も考慮すべき課題としてあげられた。

(2) 委員会の役割について

「通常(他市町村では)3~4回程度の開催だが、牛久は計9回にも及んだ。これは単に形式的な委員会ではなく、きちんと議論する場であったことを物語っている。」(コンサル)というように、策定委員会は議論の場として成立していたと事務局側では認識されている。一方で、「委員会では、委員による意見の出し合いでなく、市民の意見のつなぎや整合取りをすべきだった。今回はこれをコンサルがやったが。」(委員2)、「市民から吸い上げた意見と委員の意見をすり合わせるということをすればよかった。」(委員3)というように、委員側は、委員会では市民の意見のまとめ役をすべきだったという反省が述べられている。

また、「委員会では始めに市の憲法を作るといわれていたのに、段々格が下がっていった。それが悪いのでは

表1 インタビュー調査対象者の特性

表記	立場	職業	性別
委員1	策定委員(新住民)	福祉専門家	女性
委員2	策定委員(旧住民)	農業関係(元市議)	男性
委員3	策定委員(旧住民)	現役市議	男性
市担当者	事務局	市職員(都市計画課)	男性
コンサル	事務局	コンサルタント	男性

なく、初めから何のための委員会かを話合うべきだった。」(委員 2) というように、初期段階で委員会の役割を明確化すべきという課題もあげられている。

(3) 委員会の形式

策定委員会では、委員長を進行役として委員全員で議論するという形式がとられた。これについて、「今回のように皆で話をする形式だけでなく、分野をいくつかに分けた Working Group のような形式もあった方が詰めた議論ができたと思う。」(委員 1)、「専門小委員会形式の議論が欲しかった」(委員 2) というように、小グループ化による議論しやすい環境が求められていることがわかる。

4. テーマ 2：懇談会の開催と運営

(1) 懇談会開催情報について

第 1 回懇談会では、いくつかの会場で開催時間までに出席が殆ど無く、急遽、委員や市職員の伝手(つて)で

表 2 第 1 回・第 2 回の開催情報提供方法等の差

	第 1 回開催前	第 2 回開催前
情報提供手段	・市の広報 ・市職員による直接連絡	・市の広報 ・市のホームページ ・資料(希望者のみ) ・自治会毎の任意連絡
開催日通知	1 週間前	2 週間前
広報掲載形態	・A3 サイズ半頁分 ・広報の後半部分に掲載	・各 A3 サイズ 2 頁分 ・広報の最初の頁
情報内容	・MP 説明の開催情報	・第 1 回懇談会の地域別の意見と開催情報

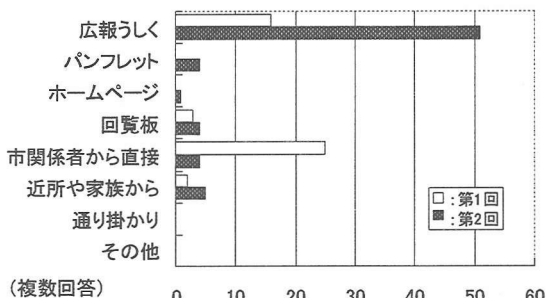


図 3 開催情報入手手段

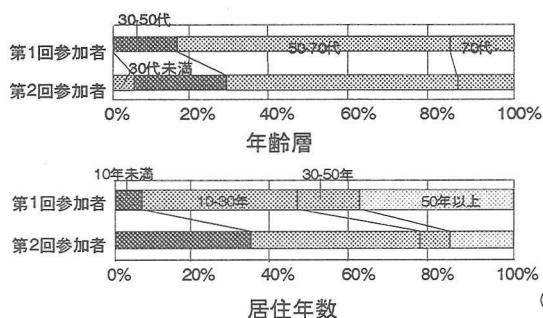


図 4 参加者属性の変化

数人の参加者が集まったという経緯があった。特に、極端に参加者が少なかった 3 会場については再度開催された。こういった状況について、「出席者が少なくしてショックだった。」(市担当者) というように、事務局側が周知徹底不足を思い知らされる結果となった。その後、第 2 回懇談会開催前には周知方法について対策が練られ、第 1 回懇談会前と比べ、提供手段の増加、提供の早期化、量・内容の充実等を図った(表 2)。

その結果、各懇談会における開催情報の入手手段を見ると(図 3)、第 1 回懇談会時は「市関係者から直接」が多かったのに対し、第 2 回懇談会時には、誰でも入手でき、全世帯に配布される市の広報によって開催を知った参加者が多くなっていることがわかる。また、参加者属性の変化を見ると(図 4)、第 2 回懇談会は若年層や居住年数の短い人達が増加している。さらに、参加理由を見ると(図 5)、第 1 回懇談会では「自治会の依頼」や「自治会代表」という理由が多かったのに対し、第 2 回懇談会では、「将来計画を知りたい」等、内容に関心の高い参加者が多くなっている。これらから、情報提供の頻度や量の増加、提供の早期化、手段の多様化により、市民の関心向上や参加者増加が期待できよう。

インタビューからも、「『知りたい』という理由で参加しているような人の意見が欲しいわけでしょう。だから、こういう人を集めるためにも、2 回目の方法のように、周知を徹底するべき。2~3 ヶ月前から何度も継続的にできればいいと思う。」(委員 3)、「広報掲載などをもっと重ねていくと、若い人なども参加してくれて良くなるのではないか。」(委員 1) というように、開催情報の充実による効果が実感されている。

(2) 懇談会の効果と課題について

懇談会では始めに配布資料や地図等を用いた説明が担当者により行われ、その後、WS や質疑応答が行われた。これらへの満足度が参加者の意識変化に与える影響を表現するため、図 6 のような共分散構造モデルを作成した。

図 6 中①は、WS 等での懇談の充実感が、都市計画等への関心・意欲向上をもたらす効果を表している。これに

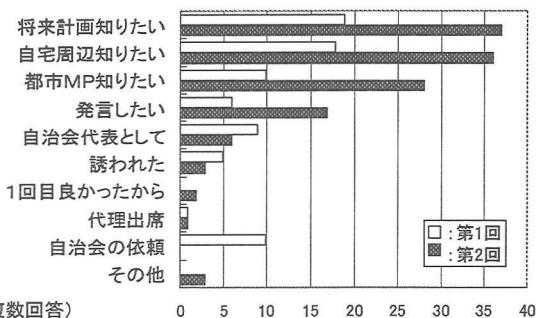


図 5 懇談会参加理由

関して、「参加者の意識変化は懇談中にも感じられた。我々の固定した考え方に対し、市民の方の意見がストレートに伝わってきた。温度差、臨場感というものが出ていた。こういう意思表示ができれば、参加による満足度につながるのだと思う。」(委員3) というように、モデルの結果が委員の実感と一致していることがわかる。また、「大きい会場では意見が言いにくいので、今回のWSのような形(1グループ5-6人程度)が一番意見を引き出せると思う。」(委員1)、「(第1回懇談会のような)地域毎の開催はよかったと思うが、(第2回懇談会のような)複合地域での開催では発言しにくかったかもしれない。」(市担当者) というように、少人数グループ化により、意見を述べやすい環境づくりができると実感されていることがわかる。

図6中②は、担当者の対応の良さへの満足が信頼向上をもたらす効果を表している。この職員の対応に関しても、「職員の接遇の研修をしっかりとやってほしい。ちょっとした対応で信頼感が随分変わる。」(委員1)、「職員が受け答えのノウハウを最低限覚えることが必要。ある程度の広い視野を持つようにレベルを上げないと、市民のニーズについていけない。」(市担当者) というように、モデルの結果と委員や事務局の見解が一致しており、職員の資質向上が課題としてあげられている。

図6中③、③より、懇談の満足と担当者の対応への満足、または懇談への満足と説明の満足には密接な関係があることも理解される。これに関し、説明方法に対する満足度がどのような要因に影響を受けるかについて、一例を取り上げ考察する。

第2回懇談会の1日目は地域別構想の掲示物が当日間に合わず、配布資料のみを用いた説明となったため、説明時間が長くなった(80分)。2日目には、説明時間は60

分と短縮され、内容も整理されわかりやすくなった。この両日の説明方法に対する参加者の満足度を見ると(図7)、2日目の改善によって、満足度が大きく向上していることがわかる。これは、説明方法・内容の細部の充実に力を入れることの重要性を示している。なお、このトラブルも含め、第1~2回懇談会共に、説明は同一担当者によって行われているのだが、説明方法に関しては「プレゼンテーションが下手。OHPやスライド等の機材を使って、説明を少なくなるべくイメージをつかめるように工夫すべき。」(委員1)、「全体的な話だけではなく、問題提起的な話の仕方をしないと、意見も出しにくい。」(委員2)、「OHP等を使うことも必要。聞く立場を考えて、資料にせよ、図面にせよ用意することが大事だと思う。」(市担当者) というように、職員によるプレゼンテーション技術の向上や、OHP等によりわかりやすさを向上させる努力の必要性が認識されている。

(3) 図面・資料の作り方について

懇談会で用いられた掲示物や配付資料は、牛久市全体と地域別の地図が掲載されているが、これについて「全体の関連性が悪い。例えば、牛久市の端の地域に住む人は、近隣市町村も視野に入るような図面の作り方をしないと。地域ごとの関連無しに考えるのは難しい。」(委員2)、あるいは、「もう少し、皆が頭の中でイメージできるような材料、例えば、写真のコピーとか、他の市町村の参考事例とかを用意してあげられれば、より考え方が広がったのではないかなと思う。」(市担当者) というように、地域に関連性を持たせる図面づくりや、考えの幅を広げられるようなわかりやすい図面・資料づくりを行う必要性が課題としてあげられている。

(4) 資料の事前配布について

第1回懇談会時に、参加者から『事前に資料を配付してもらわないと、この場ですぐに意見を言えといわれても難しい。』という意見があった。これを受け、第2回懇談会開催前には事前に配布資料を入手できるように公民館等で配布された。

この結果、事前に配付資料を入手した参加者の方が、そうでない参加者(広報のみを入手)よりも懇談会参加前に自分の考えをまとめたり、意見を整理したりす

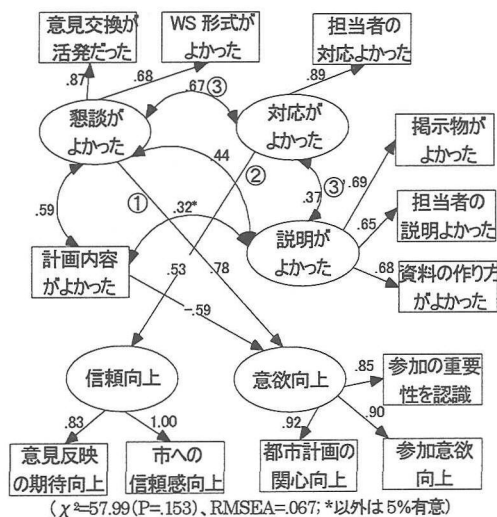


図6 第1回懇談会参加者の意識変化構造モデル

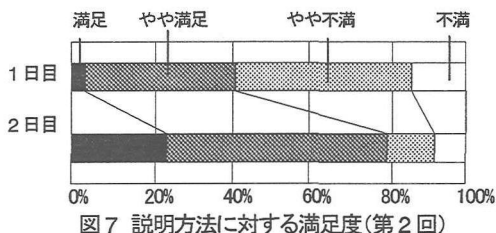


図7 説明方法に対する満足度(第2回)

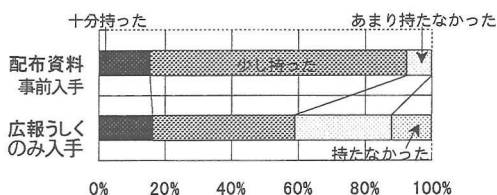


図8 懇談会前に自分の考えをまとめる時間を持ったか

る時間を持ったことがわかる(図8)。これに関して、「2回目の懇談会のように、資料などもできれば事前に配布して読んで考えてきてもらえば意見も出る。」(委員1)、「事前に資料を配付して、目を通しておいてもらおうと、より積極的に参加できると思う。」(委員3)というように、事前に資料を配付することによって、より多くの意見やより質の高い意見が期待できることは、実感としても持たれていることがわかる。

(5) 市職員の立場について

懇談会時、市職員は市側の視点を押しつけるのではなく、あくまでも参加者の質問や意見に回答する立場をとった。これに関して、「意識としては、やはり行政マンとしての立場を越えられなかったと思う。私見でも構わないので、自分の住んでいる牛久のまちづくりについて語ってもいいと思う。」(コンサル)、「職員が市民として一緒に議論すべきだった。」(委員2)、「他の課の職員も入って議論できればよかった。」(委員1)、「行政対市民ではなく、自分たちも一緒になって参画してもよかったかもしれない。」(市担当者)というように、市職員も一市民として参加すべきだったという見解が、市民、市職員の双方で一致していることがわかる。

5. テーマ3：意見の集約と原案の作成

(1) 意見の集約と計画内容

懇談会終了後の策定委員会では、主に市民から出された意見を踏まえながら、委員会で協議した結果を踏まえ、マスタープランの計画原案がとりまとめられた。

出来上がった計画案の内容については、「出された意見は、理念的な方針を含めれば、ほぼ網羅的に位置付けられていると思う。市民の意見反映の程度という点では、他の市町村と比べても決して不十分ではない。」(コンサル)、「これまでの行政タイプのもの比べたら相当質があがっていると思う。県の枠に従っていたら、牛久市はただのベッドタウンになってしまっただろう。」(市担当者)というように、事務局側は、市民の意見反映は十分にされ、質も向上しているという認識を持っているのに対し、委員側は、「一貫した方針の無い羅列にとどまっている。」(委員2)、「作文かな。羅列に近い。問題はどうか実

現していくか。」(委員1)というように、質的には十分ではないという認識が持たれている。意見反映努力にひとまず満足を示す事務局側と、より明確な方向性を求める委員側で、対照的な見解を有していることがわかる。

(2) 原案作成にあたっての工夫

計画の表現方法は、「出来る事と出来ない事、その理由について、これまでは言葉を濁すところを、保全、重点施策等のように明確に示すことができた。ビジョンをある程度明確に出来た。また、市民からの意見全てに対して責任を持って回答した。」(市担当者)、「重点施策を位置付けたことはよかった。また、まちづくり理念や将来像を設定した後、通常は都市整備構想として部門別に方針、計画を示すが、委員からそのような形では将来像の理念が薄れるという指摘があり、都市整備構想についても理念毎に示すことになった。これはこれまでのMPでは見られなかったことであり、非常に良かった。今後の参考になった。」(コンサル)というように、市民への責任ある回答や計画素案の表現方法の工夫について高く評価している。また、「行政の文章の割には非常にやさしい文章で書いたことがよかった。」(委員1)というように、計画自体をわかりやすく表現した点が評価されている。

6. テーマ4：全体を通した考察と今後のPIに向けて

(1) PI実施による全体的な成果

PIプロセス全体として、「今まではなかった市民参加、市民主体という認識が持たれた。牛久が変わりつつあるという実感が持てた。様々なPIを重ねていったことは良かった。」(委員1)、「それなりの成果がでて良かった。行政に市民の声を聞く気があるという感覚を持ててもらえた。」(市担当者)というように、市民側の認識が変わってきたという実感が持たれていることがわかる。

また、「今回のプロセスを通して、行政の意識改革は感じた。」(委員2)、「都市計画課で参加した職員の意識は変わった。特に部長等、上の立場で耳にしたことが一番の成果。市も市民を信用していない傾向があったので、市民への信頼を持ち、協力しあうことが重要。」(市担当者)、「担当者は当初頭を悩ませていたようだったが、プロセス等を通して理解していたようだ。」(コンサル)というように、行政の意識改革も同様に実感されていることがわかる。

(2) 全体を通した技術・制度面での課題

全体の進め方として、「地域毎の意見をもう少し幅広く、時間をかけて聞くべきだった。」(委員3)、「モニター会議、策定委員会等が長引いて計画期間が大幅に伸びたため、後半の地域別構想にかかる時間が全体構想に比べ

少なかったように感じる。」(コンサル)、「県(のMP)の前にMPを市町村が作らなければならず、時間が十分でなかったかもしれない。」(市担当者)というように、議論の時間が十分にとれていなかったという反省があげられた。

一方で、「PIの費用については策定委員会の旅費だけだったので苦労はなかった。ただ、期間延長に伴うコンサルタントとの契約延長にかかる費用について、市の内部の事務処理に苦勞した。予算制度に柔軟性があればいい。」(市担当者)というように、費用についてはさほど問題視されていないものの、行政内部での調整や予算の制度面の課題があげられていることがわかる。

(3) 市民への積極的な働きかけ(outreach)の必要性

参加者は市民のごく一部であり、また、「市民は目の前の問題だけで広い話ができない。」(委員2)、「市民からの意見が体系的視点というよりは、身近な直接的な問題で不平不満が多いので、都市計画の具体的な施策として位置づけるのに非常に苦勞する。」(コンサル)というように、市民全般として議論の土壌が十分できていないと認識されていることがわかる。これについて、「市民のレベルをあげる必要がある。」(委員1)、「市民そのものの考え方が変わってくると、まちづくりがよくなると思う。」(市担当者)というように、市民の資質向上が今後の課題として認識されていることがわかる。このためには、「懇談会等に参加することは、直接目にできる、自分の耳で聞ける、意見がある程度言える、聞いたことが返ってくる。これだけでも市民意識に与える効果が随分違うと思う。問題は、参画をいかにさせるか。まずは、PRをいかに浸透させるかにかかっている。」(市担当者)、「一度参加すると、いろいろ見えてくる。市の考えとか、他の人がどう考えているとか。こういう場や情報を継

続的に提供していくことが大事。」(委員3)というように、今後も参加の場を継続的に提供していくことや、関心の低い市民へ対しても働きかけることが重要な課題としてあげられている。

7. 効果的な情報提供のあり方に関する考察

ここでは、outreachが重要であるという前章での議論・認識にもとづき、これを効果的に実施するための方法として情報提供に着目し、情報内容や量について考察する。

情報として提供する資料として、第2回懇談会で配布された資料をもとに、筆者らが詳細版資料と概略版資料の2種類を作成した。概略版資料は計画素案のみの掲載で約10頁であるのに対し、詳細版資料はこれに加えて計画策定および意見反映プロセス(計画策定の手順、PI活動の内容、寄せられた意見とそれへの回答、等)の内容を含んでいる。これを、家庭訪問調査時にどちらか1部を配布し、懇談会に参加していない一般市民に対してよく読んでから調査に回答するよう依頼した(調査の詳細は既発表の論文¹⁵⁾を参照)。分析では、前述したような内容・量に差のある情報が、市民意識の変化にもたらす効果の違いを考察する。

(人)

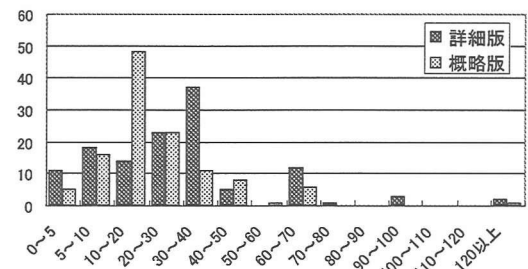


図9 資料を読んだ時間 (分)

表3 詳細版資料の効果が有意に大きい項目(◎5%・○10%)

分類	比較項目	分類	比較項目
資料への興味	資料への興味		意見の反映のされ方を理解
	資料の熟読度		計画内容に満足
資料の作り方(理由)	◎読んだ時間(分)	計画内容の満足	地域の特徴が十分生かされている
	資料の作り方に満足		将来の住みよい環境が期待できる
	文字の大きさ		市の将来像が明確
	一頁あたりの文字数		◎市民の意見が反映されている
	ことばのわかりやすさ		魅力的である
	地図やデータの量	意識の変化	○都市計画やまちづくりへの関心向上
	地図等の見やすさ		積極的な参加意欲向上
	全体の構成		参加の必要性の認識向上
	分量		◎市への信頼感の向上
			地域愛着の向上
資料の理解	資料の内容を理解	全体的に	○意見反映の期待向上
	都市計画MPの目的を理解		◎市民の意見が大切に扱われている
	全体構想の方向性を理解		◎今後のまちづくりへの参加意志
	自分の地域の位置づけを理解		
	自分の地域の将来像を理解		

それぞれの資料を読んだ時間の分布を図9へ、それぞれの資料に対する様々な評価の平均値の差の検定を行った結果を表3に示す。表3の◎・○印は、詳細版資料の評価が有意(◎5%、○10%)に高いものを指している。分厚い資料は敬遠されがちな印象があるものの、両者とも量の多さに対する満足度や計画の内容についての理解度は同じであり(表3)、詳細版資料の方が長い時間をかけて読まれていることがわかる(図9)。さらに、計画や意見反映プロセスを明示することにより、意見が反映されているという満足度や信頼などの評価や、関心が向上するという効果があらわれている(表3)。これに関し、「資料がある程度ボリューム等、きちんとそろっている方が目を通してもらえると思う。これは、以前から感じている。」(市担当者)というように、量に関わらず内容を充実させることの有効性を、実感としても持っていることがわかる。

8. まとめ

本研究では、茨城県牛久市のMP策定プロセスにおけるPI活動を対象とし、効果的なPI技法やその仕組みのあり方について考察した。関係者へのインタビューや意識調査の結果を総合的に分析した結果、本研究の結論は以下のように整理される。

- ・委員会等での議論充実のため、委員選定に気遣うことが重要である。この際、立場や年齢層の偏りを考慮すべきである。また、委員会の位置づけを初期段階に明確化することや、小グループ化する等議論しやすい環境を整備することが重要である。
- ・懇談会等の参加者を増加させるため、開催情報の提供に関しては、時期の早期化、内容充実等の工夫を図ることが重要である。
- ・活発かつ充実した話し合いを行うため、WS等では小グループ化する等、話しやすい環境をつくること、また、職員のコミュニケーション技術の向上を図ることが重要である。さらに、図面作成では地域間の関連を考慮することや、懇談会で用いる資料を事前に配布すること、職員が一市民として参加することが有効であると考えられている。
- ・計画の質向上のため、ただ市民の意見を反映させるのみならず、全体の方向性や整合をとることが求められている。
- ・プロセス全体の効率的・効果的な運用のため、議論の時間を十分に確保することが必要であり、可能であれば事前にPIプロセス計画を立案すべきである。また、行政の内部調整円滑化のための柔軟な運営やそのための制度・予算整備が必要である。
- ・市民側の資質向上のため、参加機会の持続的提供や、

関心の低い市民層に働きかける努力が重要である。

- ・市民の関心を高める情報提供を行うため、計画策定や意見反映のプロセスを明示する等、内容充実を図ることが重要である。この際、しっかりしたものであれば量の多さを過度に心配しなくてもよい。

最後になるが、本研究ではインタビュー調査や意識調査によって各関係者の認識や意識をクロスチェックすることで、上述のような、主催者のみの視点では得られない知見・課題を抽出できた。これは、本研究で用いた方法論の有効性を示すものと考えている。

謝辞

本研究を進めるにあたりご協力いただきました牛久市都市計画課の方々、策定委員会委員の方々、(株)環境計画研究所の方々、およびアンケートにご協力いただきました牛久市民の方々に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 屋井鉄雄ほか：「米国における交通計画へのパブリックインボルブメント」、第31回日本都市計画学会学術研究論文集、p403-408、1996
- 2) 谷口守、「第3者を交えた協議システムの可能性 - 英国のインスペクターを例に -」、都市計画224、p48-51、2000
- 3) 石川雄章：「ドイツにおける合意形成システムに関する研究」、第24回土木計画学研究発表会講演集、CD-ROM(385)、2001
- 4) 石川雄章：「イギリスにおける合意形成システムに関する研究」、第24回土木計画学研究発表会講演集、CD-ROM(386)、2001
- 5) 石川雄章：「フランスにおける合意形成システムに関する研究」、第24回土木計画学研究発表会講演集、CD-ROM(387)、2001
- 6) 合意形成手法に関する研究会編：欧米の道づくりとパブリック・インボルブメントー海外事例に学ぶ道づくりの合意形成一、ぎょうせい、2001
- 7) 大和田清隆：「東京都調布市におけるワークショップ方式による都市計画マスタープランの策定過程とその成果の評価」、第33回日本都市計画学会学術論文集、p469-474、1998
- 8) 木村淳：「インターネットの市民参加への活用可能性に関する考察」、土木計画学研究・講演集、No.20(2)、pp.352-328、1997
- 9) 村木美貴ほか：「都市計画マスタープランの地域別市街地像とその実現方法のための協議に関する研究」、第34回日本都市計画学会学術論文集、pp.481-486、1999
- 10) 小林隆ほか：「マスタープランニングにおけるインターネット電子会議室の利用可能性」、第34回日本都市計画学会学術論文集、pp.469-474、1999
- 11) 吉田恵子ほか：「協議会を用いた住民参加型まちづくり手法に関する研究」、第55回年次学術講演会講演概要集第4部 pp.906-907、2000

- 12) 望月拓郎ほか：「幹線道路事業における周辺住民の行政対応に対する評価と事業への関心程度に関する考察－福島西道路を事例として－」, 第34回日本都市計画学会学術研究論文集, pp.925-930, 1999
- 13) 寺部慎太郎ほか：「長期交通計画策定に対する市民参加意識の分析」, 土木計画学研究・講演集 No.21(2), p365-366, 1998
- 14) 本間康仁ほか：「国道 16 号西大宮バイパスの事業経緯からみたパブリック・インボルブメントのあり方に関する研究」, 第35回日本都市計画学会学術研究論文集, pp.637-642, 2001
- 15) 松田和香ほか：「都市計画マスタープラン策定過程におけるパブリック・インボルブメント活動および情報提供が市民意識等に与える効果の分析」, 第35回日本都市計画学会学術論文集, pp.871-876, 2000

都市計画マスタープランにおけるPIプロセスのあり方に関する考察－茨城県牛久市を対象として－*

松田和香** 石田東生***

本論文では、茨城県牛久市都市計画マスタープラン策定プロセスにおけるPI活動を対象とし、今後の効果的なPI技術や仕組みのあり方について考察している。本研究では多様な関係者へ意識調査やインタビュー調査を実施し、これらの成果を総合的に分析したことが特長である。市民委員会等での議論の充実、懇談会等への参加者の増加、意見交換の活性化、計画の質向上、プロセス全体の効率的・効果的な運用などに関して、効果的なPIのあり方を追求する上で重要となる知見を得ることができた。また、実験調査により、課題の1つとしてあげられた市民の関心を高めるための効果的な情報提供のあり方に関する知見も得られた。

A Study for Effective Public Involvement in the Ushiku City Master Plan Process*

by Waka MATSUDA**, Haruo ISHIDA***

In this paper, effective PI methods and PI process are considered based on the experiences and the events of the Ushiku City Master Plan Development Process. We conducted questionnaire and interview surveys to various interested parties and to comprehensively analyze these data in order to examine the characteristics of various PI activities and PI methods. We acquired practical knowledge on how to have effective PI, including to have active discussion in the public meetings, to increase participation in PI activities, to improve the quality of the plan, to raise the citizens' concern, to effectively and efficiently manage the PI process.
